

平成29年 3月期 第72期 業績概要

桂川電機株式会社

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の各種政策効果などを背景に、企業収益や雇用情勢は改善され、個人消費や設備投資の持ち直しは動きが鈍かったものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、引き続き米国が穏やかな景気拡大を続けていますが、欧州では政情不安、地政学的リスク等で不透明な経済状況が続く、新興国や資源国経済の景気の減速等、海外景気の下振れリスクも根強くあることから、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。また、景気回復への期待感も高まる一方、米国新政権の政策運営による米国経済の動向や英国のEU 離脱問題、欧州や中国をはじめとした新興国の政治・経済における不確実性等による、国内景気の回復に与える影響や為替相場、株式市場の不安定さが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループでは、新世代大判型カラープリンタは、作業の効率化・迅速化に加え、最新の System K コントローラー等を搭載し新たな付加価値の追加による顧客満足度の向上にも注力した新製品として大きく受注を伸ばし売上げに貢献いたしました。従来機であるモノクロ機の販売は前年を下回りました。

地域別では、北米や欧州の販売は堅調に推移いたしました。日本国内やアジア圏での販売低下が売上伸長を妨げる原因の1つとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前年度と比べて新製品の販売は好調に推移したものの、0.5%増加の106億94百万円（前年度は106億40百万円）に留まりました。

利益面につきましては、北米を中心にトップクラスのシェアを維持しているものの、顧客先での全般的なコピーボリュームの低下等による消耗品の販売低下により利益率は大きく悪化しました。生産面においては、下期より台湾工場での現地生産及び材料調達の比率を高めながらコストダウン強化を推し進めてまいりましたが、微増に留まった売上げに対し、受注対応のための物流費用の増加等により原価が大幅に増加したため、売上総利益は前年度に比べて大幅に落ちました。また、販売費及び一般管理費は、顧客への早期対応に向け物流費用等の負担による増加はありましたが、前年度に比べて経費節減の効果が表れました。しかし、売上原価の増加を補うことは出来ず、当連結会計年度の営業利益は9億93百万円の営業損失（前年度は5億54百万円の営業損失）、経常利益は営業外費用に円高による為替差損2億12百万円を計上したこと等により、11億82百万円の経常損失（前年度は6億49百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億56百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年度は8億4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）といずれも大きな損失を計上する結果となりました。

連結業績概況



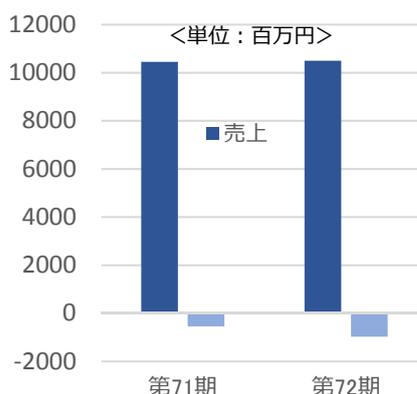
画像情報機器事業

画像情報機器事業の当連結会計年度の連結売上高は、前年度に比べて45百万円増収の104億95百万円（前年度は104億50百万円）となり、営業損益は、9億73百万円の損失(前年度は5億41百万円の損失)となりました。

- ・新世代大判型カラープリンタ（KIP 800シリーズ）は、作業の効率化・迅速化に加え、最新のSystem K コントローラー等を搭載し新たな付加価値の追加による顧客満足度の向上にも注力した新製品として大きく受注を伸ばし売上げに貢献
- ・従来機であるモノクロ機の販売は前年を下回る
- ・経費節減の効果はあったものの価格競争の激化等により売上原価率は低下

<単位：百万円>

	第71期	第72期
売上	10,450	10,495
営業損益	△541	△973



当社グループの強みは、1960年代に開始し、その後継続して現在当社グループの基幹となる電子写真技術応用の複写機、プリンタ、スキャナといった画像情報機器に係る長年にわたり重ね築き上げた良好な経験とスキル、そして卓越した技術力にあります。それを根底にカラーモデルなど今後成長が見込める分野や市場の開発・進出にも積極的に推進してまいります。

最新のSystem K コントローラーを搭載し従来機に対して大幅な省電力化を実現した、大判ドキュメント関連の業務をさらに効率よく運用できるA0サイズ対応の KIP 7570/7580/7590（75シリーズ）および KIP 7970/7980/7990（79 シリーズ）を市場投入し、モノクロ機のさらなる販売拡大も目指してまいります。



4月より国内市場にも投入した
KIP 75/79シリーズ

営業外損益

営業外損益は、為替差損 2 億12百万円を計上したことにより 1 億89百万円の損失となりました。

<単位：百万円>

	第71期	第72期
営業外収益合計	70	70
営業外費用合計	164	259
営業外損益	△94	△189



※取引通貨レートの数値は、各決算期末日のTTMLレート
【出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング】

次期の見通し

平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の国内の景気は、為替による円高や中国経済などの先行きによって輸出や企業業績に下振れリスクはあるものの、雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復が続くものと予想されます。

また、海外の景気は、米国の経済政策や英国のEU離脱の影響、新興国での景気減速に不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおける経営環境は、今後も競合他社との企業間競争の激化や為替の変動、部材等の価格高騰などにより、当社グループの業績において受ける影響は大きく厳しい状況で推移するものと見ておりますが、国内・海外の事業の選択と集中をさらに進め、安定的で収益性の高い事業の維持を目指し、今後成長が見込める分野や市場の開発及び進出も積極的に推進してまいります。また、欧州の再編をさらに進め、安定した組織体制と事業の一体化も構築し、将来に向けた必要な投資も行い成長性を高め、まい進してまいります。

次期の業績予想に関しましては、前提となる為替レートを1ドル110円、1ユーロ120円と想定して、当社グループの連結売上高は109億90百万円、連結営業利益は1億円、連結経常利益は80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15百万円を予想しております。

今期予想は、前連結会計年度から大きな改善を想定しており、損益重視で黒字化に向け品質を落とすことなく原価低減策を講じる等、損益改善に努め企業体質の強化を図ってまいります。

<単位：百万円>

	第73期 予想
売上高	10,990
営業利益	100
経常利益	80
親会社株主に 帰属する 当期純利益	15